

CSR/CSVが企業を強くする。

～企業・組織の価値を創造する「社会対応力」とは～

日本の「CSR元年」とされる2003年から15年が経ちました。今後の日本は人口減少も過疎も加速し、地方企業にとってはまさに淘汰の時代が始まろうとしています。

企業が50年後、100年後も生き残るためには何が必要でしょうか。私たちは、CSR（企業の社会的責任／社会対応力）／CSV（共通価値の創造）の取り組みが最重要な要素の一つと考えます。CSR／CSVの効用は次の3つです。

- ① 社内外の将来リスクを予知、把握、低減すること
- ② 社会的課題の解決を新しいビジネスとして開拓すること
- ③ これらにより社会満足度（SS）を高め、企業価値を高めること

一方で、2016年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、SDGsの企業行動指針（SDGコンパス）といった、新たなガイドラインもできました。SDGsは企業がより持続可能になるための試金石と言われています。

今回のセミナーでは、

- これまでのCSRではなく、これからのCSRとはどういうものか？
- ビジネスチャンスともいわれるSDGsとCSRの関係は？

「CSR」という言葉に命を吹き込み、活用することが持続可能な企業活動につながることに。それが新たなビジネスチャンスにつながるヒントをつかんでいただければと思います。

今回は、株式会社オルタナ代表取締役でソーシャル・イノベーション・マガジン「alterna」（オルタナ）の編集長である森撰さんをお招きして、最新のCSR/CSV情報とこれからのCSRの効果的な活用法についてお話しいただきます。

■日時： 2018年**2月16日（金）** 14時～17時

■場所： GMビル4F 会議室A
仙台市青葉区本町1-12-12

■参加費： 3,000円

■定員： 50名（定員になり次第締切ります）



講演

「CSR／CSVが企業を強くする」

企業・組織の価値を高める「社会対応力」とは何か？複眼的にスポットを当てて、企業規模に関わらず実際に応用できるように、その鍵をわかりやすく解説。CSR/CSVの注目すべき現状と、その先のパワフルな潮流を解き明かします。

株式会社オルタナ代表取締役・編集長 森 摂氏



《森 摂氏(もり・せつ) プロフィール》

株式会社オルタナ代表取締役社長・「オルタナ」編集長
／武蔵野大学大学院環境学研究科客員教授
略歴：東京外国語大学スペイン語学科を卒業後、1986年、日本経済新聞社入社。編集局流通経済部などを経て1998年-2001年ロサンゼルス支局長。2006年9月、株式会社オルタナを設立、現在に至る。
主な著書に『未来に選ばれる会社－CSRから始まるソーシャル・ブランディング』（学芸出版社、2015年）、『ブランドのDNA』（日経ビジネス、片平秀貴・元東京大学教授と共著、2005年）など。CSR検定委員会委員。一般社団法人CSR経営者フォーラム代表理事。特定非営利活動法人在外ジャーナリスト協会理事長。

パネルディスカッション

「東北の企業にとって、CSRは役に立つのか？」

日本のCSRの第一線に立ち続けている森氏と、河北新報「トモノクス」特集で地元の状況をよく知る今里氏による東北初の貴重なスパーク対談。CSR論の専門である高浦氏のコーディネートにより、東北に根ざした本質的なCSRの在り方に迫ります。

《パネリスト》

●森 摂氏

株式会社オルタナ代表取締役・編集長
／武蔵野大学大学院環境学研究科客員教授

●今里 直樹氏

河北新報社・論説委員兼編集局報道部次長
トモノクス担当デスク

《コーディネーター》

●高浦 康有氏

東北大学大学院経済学研究科准教授

高浦氏からのメッセージ

いまCSRは、企業のコンプライアンスや危機管理といった次元に留まらず、事業に環境や社会への配慮を組み込むことで付加価値を高める戦略的なアプローチとしても注目されるに至っています。具体的にどのように配慮すれば企業の成長につながるのか、具体的事例などを通じて考えていきたいと思えます。

今里 直樹氏 (いまさと・なおき) プロフィール

河北新報社 論説委員
兼編集局報道部次長

1991年河北新報社入社。秋田総局、報道部などを経て、2010年から報道部宮城県取材班、震災取材班で各キャップ。13年報道部デスク。17年1月開始の連載「トモノクス 被災地と企業」の担当デスク。



高浦 康有氏 (たからう・やすなり) プロフィール

東北大学大学院経済学研究科准教授

1973年、神戸市生まれ。一橋大学院商学研究科博士課程単位取得退学。名古屋商科大専任講師、助教授等を経て、07年4月から現職（企業倫理・CSR論）。同大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターにて、地域開放講座イノベーション・カレッジの企画立案や農工商連携プロデューサー育成塾のプログラム開発等に従事。震災後は、地域産業復興調査研究プロジェクトで被災地NPO等の調査に関わる。



■お申込み・お問合せ先

参加ご希望の方は、お名前（フリガナ）、ご所属・役職、連絡先をご記入の上、下記のメールアドレスまでお申込みください。

officebeni201609@gmail.com